

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	東部知多クリーンセンター延命化推進事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者	リサイクル担当係長石川晃二	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成		コード	1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	ごみ処理施設の整備		コード	1 1 3 4
					単位施策(小)	焼却場の整備		コード	1 1 3 4 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、事業所		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	焼却場に搬入されるごみの総量を減らすことにより、焼却炉の負担軽減、最終埋立処分量の削減につながる。環境にやさしい行動を自主的に実施できるようにする。				
1-5 事務事業の内容	可燃ごみ、不燃ごみに混入している資源ごみを正しく分別するように、パンフレット、チラシなどを活用して周知する。誤って出された分別不徹底なごみには、警告シールを貼って指導していく。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	事業所用のチラシを作成し、事業所から出る一般廃棄物以外のごみの持込をストップした。	燃やすこと、埋立することは、環境に悪影響を及ぼす。	安定的なごみ処理ができる状態を望んでいる。		
	平成19年度	可燃ごみの組成調査でレジ袋の排出量を調査し、ごみの排出抑制の啓発をした。	ごみの削減は地球温暖化防止につながる。	レジ袋の削減は、地球温暖化防止になることなど、環境にやさしい行動を実施できる市民の増加を望んでいる。		
	平成20年度	生ごみ堆肥化対象地区の可燃ごみ組成調査を実施し、エコクッキングなど排出抑制等の啓発を行った。	既存施設の延命化を図るなど財政状況を考慮する社会情勢である。	ごみの減量が焼却場の延命化につながるため、エコクッキングなど減量を実践できる市民の増加を望んでいる。		
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	焼却場へのごみの搬入量(t)		14,813(t)	13,818(t)	焼却炉に負担を掛けないためにごみの搬入量を削減することを成果指標とする。平成16年度18,697t

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(回)	3(回)	3(回)	4(回)							
	直接事業費 h(千円)	0	0	0							
	人件費 r(千円)	335	334	331							
	合計コスト d(b+c)(千円)	335	334	331							
単位コスト d/a(千円)	当たり 112	当たり 111	当たり 83	当たり							

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費0.05人 活動実績・情報提供回数...広報特集号、清掃事業概要、事業系資源回収案内、ホームページ

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位:t)	18,714	17,149	16,408							
	後期目標値に対する達成度(%)	-0.3	31.7	46.9							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	景気拡大によるごみの搬入量の増加を抑制することが必要になる。			事業所から出るごみの適正な処理の案内、処理場所の案内、指導をしていく。
平成19年度	ごみの削減の啓発だけでなく地球温暖化防止等環境問題を絡めて啓発活動を実施していく必要がある。			エコとよあけ認定事業所の登録等により事業所のごみの適正処理を図っていく。	商工会のホームページへの掲載により事業系ごみの排出抑制を図った。
平成20年度	景気の変動に影響されない削減意識の啓発に努める必要がある。			エコクッキングなど楽しく減量できる取り組みを実施していく。	レジ袋の有料化、マイバッグ持参の取り組みを実施し、ごみの減量化を図った。
平成21年度					
平成22年度					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			